

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-工-B-19-0154_改1
提出年月日	2021年8月2日

VI-2-4-2-1 使用済燃料プール（キャスクピットを含む）
（第1, 2号機共用）の耐震性についての計算書

2021年 8月
東北電力株式会社

目 次

1.	概要	1
2.	基本方針	2
2.1	位置	2
2.2	構造概要	3
2.3	評価方針	7
2.4	適用規格・基準等	10
3.	応力解析による評価方法	11
3.1	評価対象部位及び評価方針	11
3.2	荷重及び荷重の組合せ	13
3.2.1	荷重	13
3.2.2	荷重の組合せ	20
3.3	許容限界	21
3.4	解析モデル及び諸元	23
3.4.1	モデル化の基本方針	23
3.4.2	解析諸元	26
3.5	評価方法	27
3.5.1	応力解析方法	27
3.5.2	断面の評価方法	32
4.	評価結果	40
4.1	S d 地震時	40
4.2	S s 地震時	40
別紙 1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響（使用済燃料プール及びキャスクピット）		

1. 概要

本資料は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき、使用済燃料プール及びキャスクピットの地震時の構造強度及び機能維持の確認について説明するものであり、その評価は、応力解析による評価により行う。

使用済燃料プール及びキャスクピットは、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」に、使用済燃料プールは、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備」及び「常設重大事故緩和設備」に分類される。

以下、それぞれの分類に応じた耐震評価を示す。

2. 基本方針

2.1 位置

使用済燃料プール及びキャスクピットは原子炉建屋の一部を構成している。使用済燃料プール及びキャスクピットを含む原子炉建屋の設置位置を図 2-1 に示す。

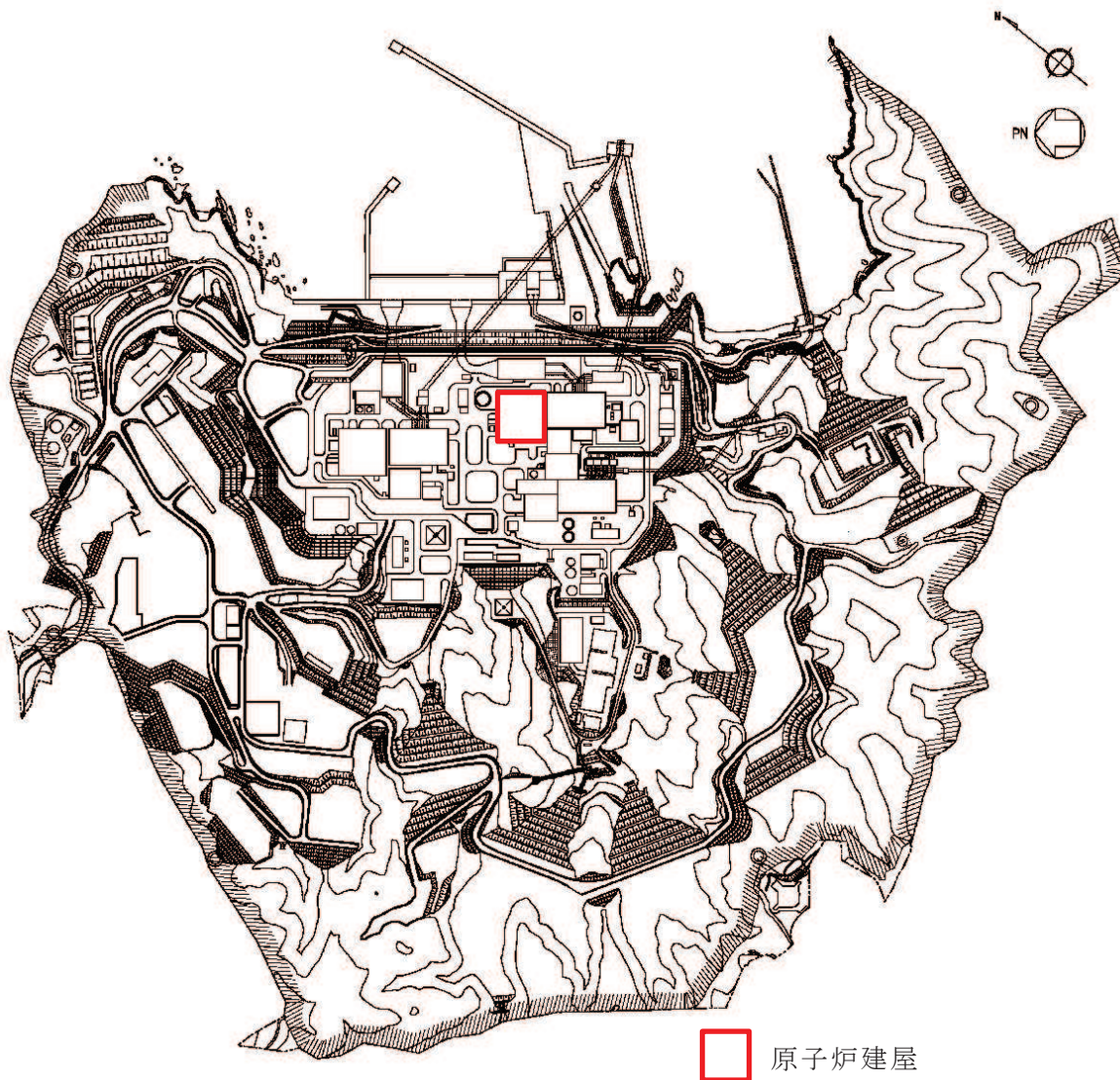


図 2-1 使用済燃料プール及びキャスクピットを含む原子炉建屋の設置位置

2.2 構造概要

使用済燃料プール及びキャスクピットは原子炉建屋の燃料取替床（O.P.*33.2m）付近に位置する鉄筋コンクリート構造物で、使用済燃料、制御棒及び使用済燃料輸送容器が収容される。

使用済燃料プール内には、収容される機器の遮蔽及び冷却のため常時水が張られている。

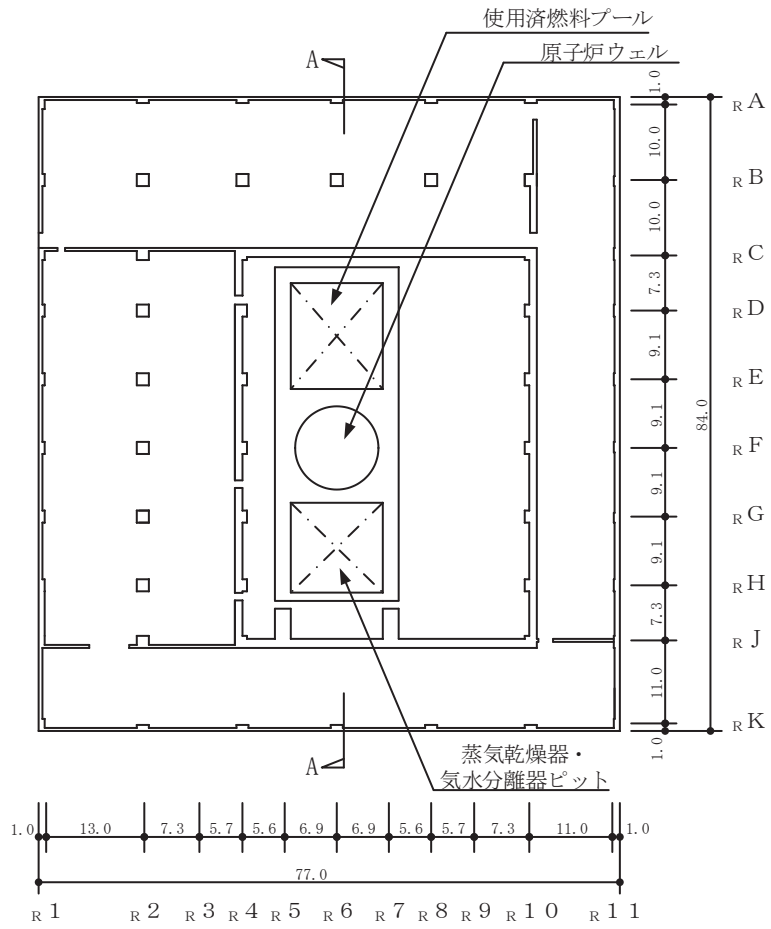
使用済燃料プール内面はステンレス鋼でライニングされており、漏水を防ぐとともに、保守、点検についても考慮されている。なお、「原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987）」に基づき、鋼製ライナは耐漏洩機能を、鉄筋コンクリート部分は支持機能を有する。

また、原子炉ウェルをはさんで使用済燃料プールの反対側には、燃料交換時に蒸気乾燥器と気水分離器を仮置きする蒸気乾燥器・気水分離器ピットがある。（以下、使用済燃料プール、キャスクピット、原子炉ウェル及び蒸気乾燥器・気水分離器ピットのすべてを示す場合は、これを「プール部」という。）

使用済燃料プールの大きさは、内面寸法で平面 12.20m×14.035m、深さ 8.00～11.82m、主要な壁厚 2.10m、底面スラブ厚 2.10m であり、キャスクピットの平面寸法は 3.2m×3.2m、壁厚 0.8m で、底面スラブ及び壁の一面はそれぞれ使用済燃料プール底面及び壁面と共有する。

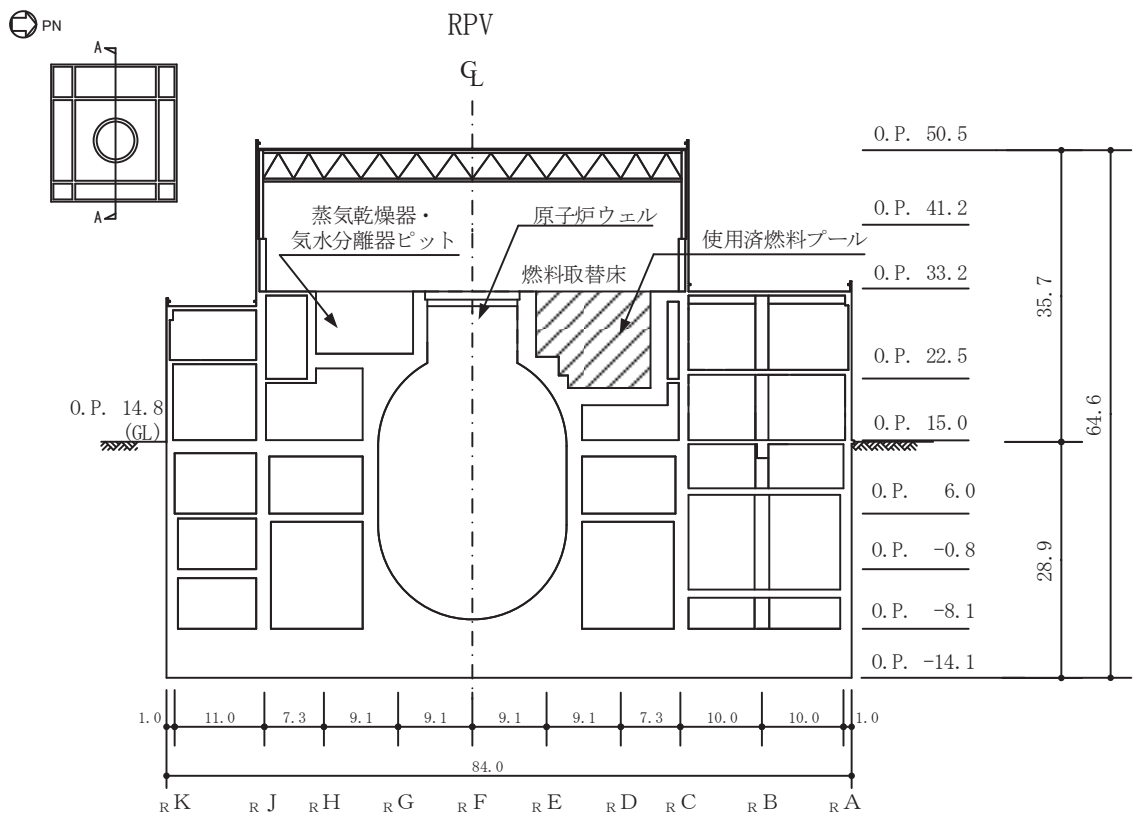
使用済燃料プール及びキャスクピットを含む原子炉建屋の概略平面図及び概略断面図を図 2-2 及び図 2-3 に、使用済燃料プール及びキャスクピット周りの概略平面図及び概略断面図を図 2-4 及び図 2-5 に示す。

注記* : O.P. は女川原子力発電所工事用基準面であり、東京湾平均海面(T.P.)-0.74m である。



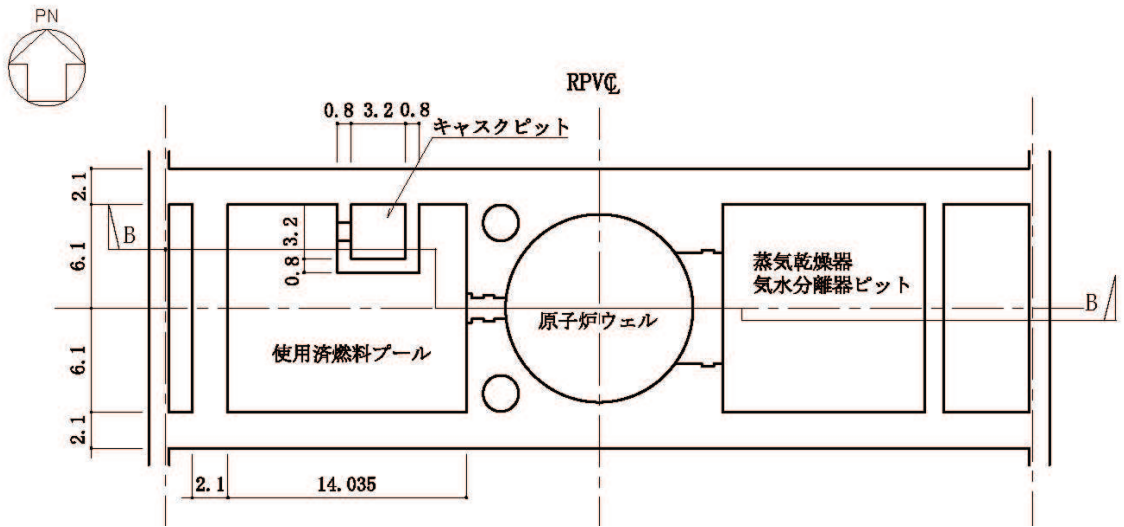
(単位：m)

図 2-2 使用済燃料プール及びキャスクピットを含む原子炉建屋の概略平面図
(O. P. 33. 2m)



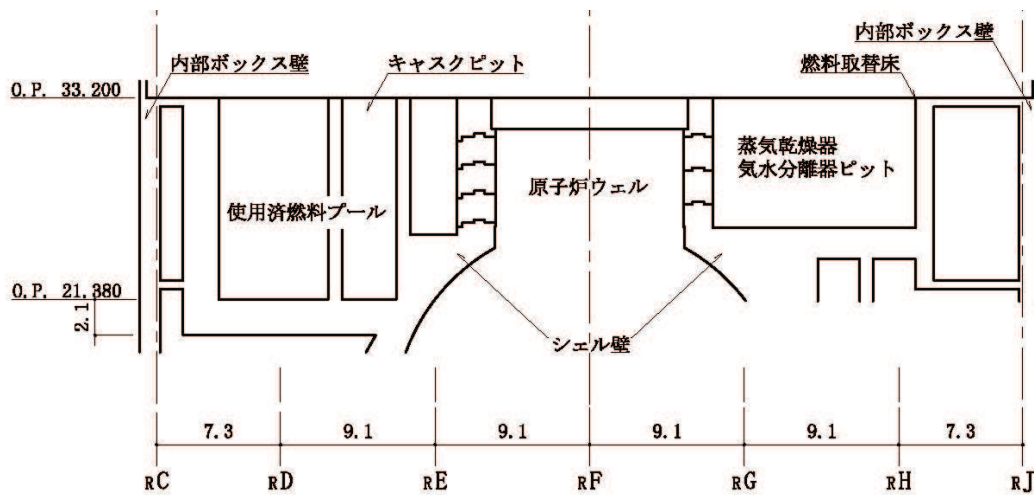
(単位：m)

図 2-3 使用済燃料プール及びキャスクピットを含む原子炉建屋の概略断面図
(A-A 断面)



(単位：m)

図 2-4 使用済燃料プール及びキャスクピット周りの概略平面図



(単位：m)

図 2-5 使用済燃料プール及びキャスクピット周りの概略断面図
(B-B 断面)

2.3 評価方針

使用済燃料プール及びキャスクピットは、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」に、使用済燃料プールは、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備」及び「常設重大事故緩和設備」に分類される。

使用済燃料プール及びキャスクピットの設計基準対象施設としての評価においては、弾性設計用地震動 S_d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力（以下「 S_d 地震時」という。）に対する評価及び基準地震動 S_s による地震力（以下「 S_s 地震時」という。）に対する評価を行うこととし、それぞれの評価は、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとする。

使用済燃料プール及びキャスクピットの評価は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき、 S_d 地震時および S_s 地震時の荷重の組合せに分類し、応力解析による評価において断面の評価を行うことで、使用済燃料プール及びキャスクピットの地震時の構造強度の確認を行う。

なお、使用済燃料プール及びキャスクピットの地震時の構造強度の確認には、地震応答解析による評価においてせん断ひずみ及び保有水平耐力の評価が必要であるが、使用済燃料プール及びキャスクピットが原子炉建屋の一部であることを踏まえ、原子炉建屋全体としての評価結果を添付書類「VI-2-2-2 原子炉建屋の耐震性についての計算書」に示すこととする。評価にあたっては、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」による材料物性の不確かさを考慮する。表 2-1 に材料物性の不確かさを考慮する解析ケースを示す。

また、使用済燃料プールの重大事故等対処施設としての評価においては、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき、 S_s 地震時に対する評価を行う。

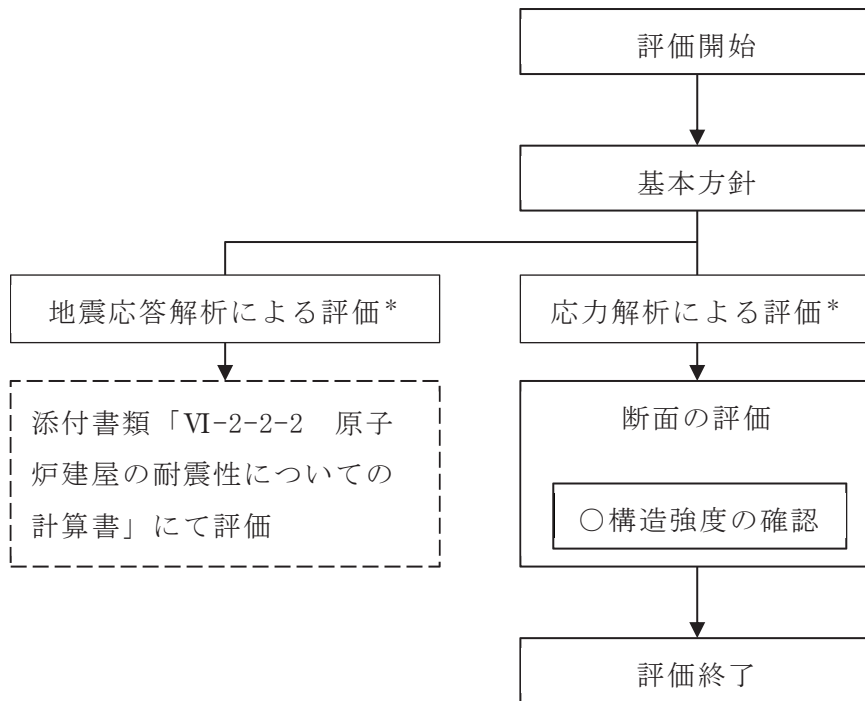
ここで、使用済燃料プール及びキャスクピットでは、運転時、設計基準事故時の状態において、温度の条件が異なるが、コンクリートの温度が上昇した場合においても、コンクリートの圧縮強度の低下は認められず、剛性低下は認められるがその影響は小さいと考えられる（別紙 1「鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響（使用済燃料プール及びキャスクピット）」参照）こと、また、「J S M E S N E 1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格」では部材内の温度差及び拘束力により発生する熱応力は自己拘束的な応力であり十分な塑性変形能力がある場合は終局耐力に影響しないこととされていることから、重大事故等対処施設としての評価は、設計基準対象施設としての評価と同一となる。

使用済燃料プール及びキャスクピットの評価フローを図 2-6 に示す。

表2-1 材料物性の不確かさを考慮する地震応答解析ケース

対象地震動	ケース名	スケルトンカーブ		建屋材料減衰	地震物性	
		初期剛性	終局耐力		入力地震動	底面地震動
基準地震動S _s (水平)	ケース1 (基本ケース)	2011年3月11日東北地方太平洋沖地震の観測記録を用いたシミュレーション解析により補正	設計基礎剛性を用いたJAG式で評価	5%	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900m/s	標準地震
	ケース2	同上	同上	同上	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900+100m/s	標準地震 +0
	ケース3	同上	同上	同上	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900-100m/s	標準地震 -0
	ケース4	同上	同上	同上	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900m/s	標準地震
	ケース5	基本ケースの0.78倍*	同上	同上	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900+100m/s	標準地震 +0
	ケース6	同上	同上	同上	表層上部：非線形性を考慮、 表層下部：Vs900-100m/s	標準地震 -0
基準地震動S _d (鉛直)	ケース1 (基本ケース)	設計剛性	-	5%	直接入力	標準地震
	ケース2	同上	-	同上	同上	標準地震 +0
	ケース3	同上	-	同上	同上	標準地震 -0
弾性域適用 地震動S _d (水平、鉛直)	ケース1 (基本ケース)	2011年3月11日東北地方太平洋沖地震の観測記録を用いたシミュレーション解析により補正	-	5% (水平、鉛直とも)	(水平) 表層上部：非線形性を考慮 表層下部：Vs900m/s (鉛直) 直接入力	標準地震
	ケース2	同上	-	同上	(水平) 表層上部：非線形性を考慮 表層下部：Vs900+100m/s (鉛直) 直接入力	標準地震 +0
	ケース3	同上	-	同上	(水平) 表層上部：非線形性を考慮 表層下部：Vs900-100m/s (鉛直) 直接入力	標準地震 -0

注記*：建屋剛性（初期剛性）の不確かさについて、基準地震動S_s入力後の建屋全体の平均的な剛性低下を全ての基準地震動S_sについて評価し、最も剛性低下するケースの低下後の剛性を初期剛性の不確かさとして考慮する。具体的には、基準地震動S_s入力前後の1次固有振動数の比（f_{SS}入力後/f_{SS}入力前）から算定した剛性比を基本ケースの初期剛性に掛けることによって算定する。



注記 * : 添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」の結果を踏まえた評価を行う。

図 2-6 使用済燃料プール及びキャスクピットの評価フロー

2.4 適用規格・基準等

本評価において、適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・ 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号）
- ・ 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 338 号）
- ・ 日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 「許容応力度設計法」
- ・ 日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（以下「RC-N規準」という。）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補-1984）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1987）
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1-1991 追補版）（以下「J E A G 4 6 0 1-1991 追補版」という。）
- ・ J S M E S N E 1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格（以下「CCV規格」という。）

3. 応力解析による評価方法

3.1 評価対象部位及び評価方針

使用済燃料プール及びキャスクピットの応力解析による評価対象部位は、使用済燃料プール及びキャスクピットを構成する壁及び底面スラブとし、3次元 FEM モデルを用いた応力解析により評価を行う。3次元 FEM モデルを用いた応力解析にあたっては、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」及び平成4年1月13日付け3資庁第10518号にて認可された工事計画の添付書類「IV-2-6-2-1 使用済燃料プール（キャスクピットを含む。）の耐震性についての計算書」（以下「既工認」という。）による荷重を用いて、荷重の組合せを行う。

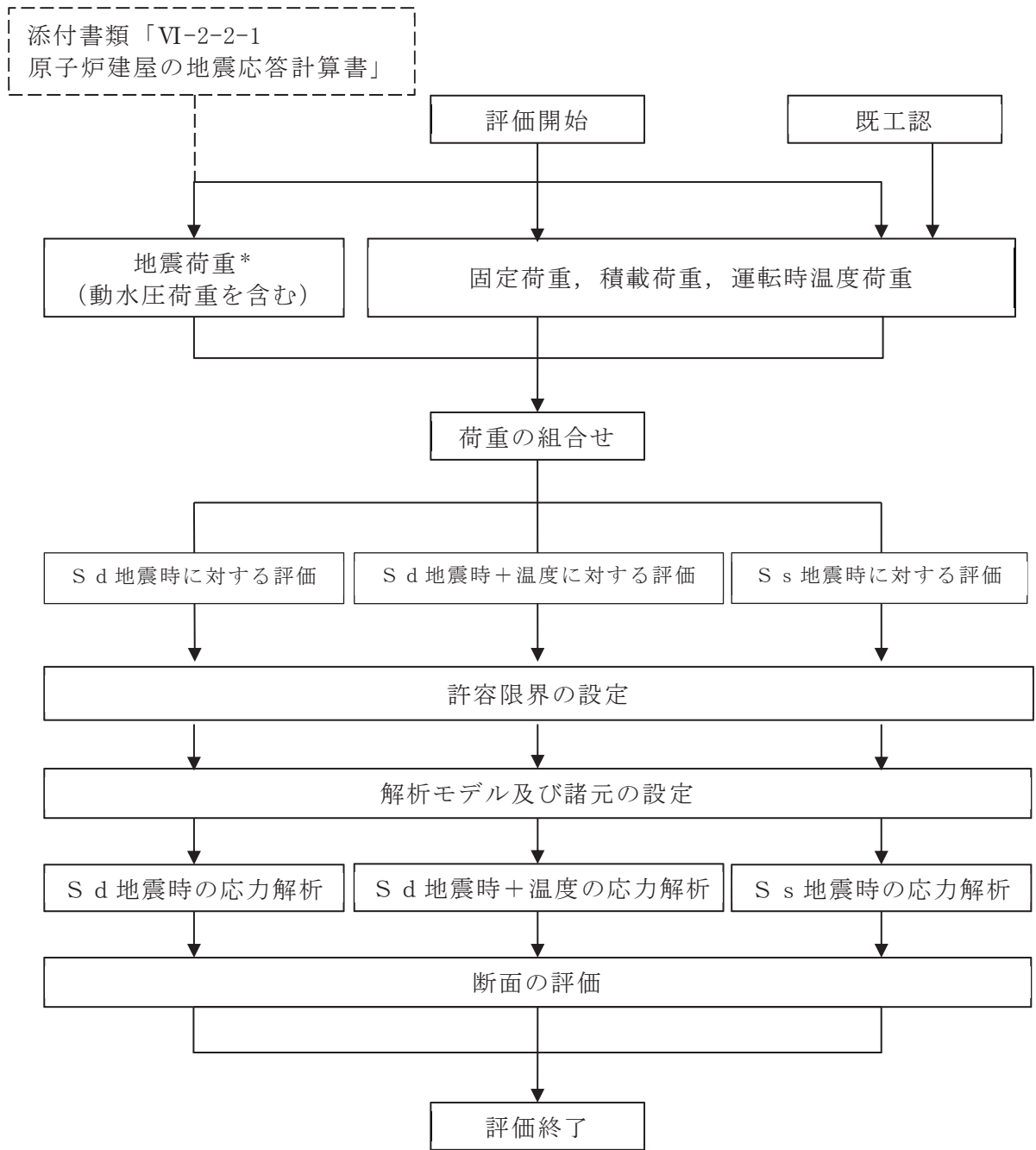
S d 地震時及び S s 地震時の荷重の組合せに対しては、以下の(1)及び(2)の方針に基づき断面の評価を行う。また、応力解析による評価フローを図3-1に示す。

(1) S d 地震時に対する評価

S d 地震時に対する評価は、使用済燃料プール及びキャスクピットについて、地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力が、CCV規格に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。

(2) S s 地震時に対する評価

S s 地震時に対する評価は、使用済燃料プール及びキャスクピットについて、地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力又はひずみが、CCV規格に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。



注記 * : 材料物性の不確かさを考慮する。

図 3-1 応力解析による評価フロー

3.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せを用いる。

3.2.1 荷重

(1) 固定荷重及び積載荷重

固定荷重及び積載荷重は、既工認に基づき、次のものを考慮する。

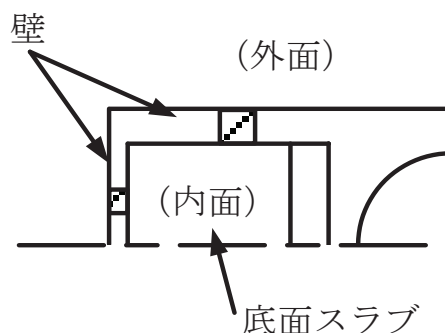
- ・鉄筋コンクリート構造体の自重・・・24kN/m³
- ・使用済燃料プールに格納される使用済燃料及びその他の機器重量
 ・・・・115～153kN/m²
- ・使用済燃料プールの内容水による静水圧（水面を O.P. 33.2m より 0.305m 下りとする。）・・・113kN/m²
- ・運転時温度荷重

運転時において、プール部に生じる温度変化による荷重及びプール部の内部と外部との温度差によって生じる荷重で、添付書類「VI-1-1-4-2 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設）」に基づき内外表面の温度を表 3-1 のとおり設定する。

表 3-1 運転時内外表面温度

(単位：℃)

	季節	位置	使用済燃料プール	
			壁	底面スラブ
運転時	夏	内面	52.0	52.0
		外面	42.0	42.0
	冬	内面	52.0	52.0
		外面	17.0	17.0



(2) 地震荷重

a. S_d地震荷重

水平地震力は、弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される動的地震力及び地震層せん断力係数 $3.0 \cdot C_i$ より算定される静的地震力より設定する。

鉛直地震力は、鉛直震度として設定する。鉛直震度は、弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される鉛直震度及び静的震度を基準とし、建物・構築物の振動特性、地盤の種類等を考慮した高さ方向に一定の鉛直震度より設定する。このとき、弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される動的地震力は、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮して設定する。

S_d地震荷重を表 3-2～表 3-4 に示す。

b. S_s地震荷重

水平地震力及び鉛直地震力は、基準地震動 S_s に対する地震応答解析より算定される動的地震力及び鉛直震度より設定する。このとき、基準地震動 S_s に対する地震応答解析より算定される動的地震力は、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮して設定する。

S_s地震荷重を表 3-5～表 3-7 に示す。

表 3-2 S d 地震荷重 (せん断力)

(a) NS 方向

O. P. (m)	せん断力 ($\times 10^3$ kN)	
	S d	静的地震力
33.2		
22.5	27.9	22.1

(b) EW 方向

O. P. (m)	せん断力 ($\times 10^3$ kN)	
	S d	静的地震力
33.2		
22.5	58.0	42.9

表 3-3 S d 地震荷重 (曲げモーメント)

(a) NS 方向

O. P. (m)	曲げモーメント ($\times 10^4$ kN・m)	
	S d	静的地震力
33.2	45.5	0
22.5	54.1	23.6

(b) EW 方向

O. P. (m)	曲げモーメント ($\times 10^4$ kN・m)	
	S d	静的地震力
33.2	42.6	31.9
22.5	43.2	14.0
回転ばね*	136.4	88.5

注記* : プール壁がシェル壁の曲げ変形を拘束する影響を考慮した回転ばね。

表 3-4 S d 地震荷重 (鉛直震度)

O. P. (m)	鉛直震度	
	S d	静的地震力
33.2	0.830	0.24
22.5		

表 3-5 S s 地震荷重 (せん断力)

(a) NS 方向

O. P. (m)	せん断力 ($\times 10^3 \text{kN}$)
	S s
33.2	66.7
22.5	

(b) EW 方向

O. P. (m)	せん断力 ($\times 10^3 \text{kN}$)
	S s
33.2	108.9
22.5	

表 3-6 S s 地震荷重 (曲げモーメント)

(a) NS 方向

O. P. (m)	曲げモーメント ($\times 10^4 \text{kN}\cdot\text{m}$)
	S s
33.2	65.6
22.5	117.7

(b) EW 方向

O. P. (m)	曲げモーメント ($\times 10^4 \text{kN}\cdot\text{m}$)
	S s
33.2	74.2
22.5	77.8
回転ばね*	238.4

注記* : プール壁がシェル壁の曲げ変形を拘束する影響を考慮した回転ばね。

表 3-7 S_s 地震荷重 (鉛直震度)

O. P. (m)	鉛直震度
	S _s
33.2	1.431
22.5	

c. 地震時動水圧荷重

使用済燃料プールに作用する地震時動水圧荷重は、J E A G 4 6 0 1 - 1987における Housner 理論に基づき、添付書類「VI-2-2-1 原子炉建屋の地震応答計算書」に示す弾性設計用地震動 S d 及び基準地震動 S s による応答解析結果から衝撃圧及び揺動圧を算定する。地震時動水圧荷重を表 3-8 に示す。

表 3-8 地震時動水圧荷重

(単位：kN/m²)

S d 地震時動水圧荷重*1		S s 地震時動水圧荷重*2	
NS 方向	EW 方向	NS 方向	EW 方向
<p>14.7 56.6 59.1</p>	<p>15.8 67.1 70.1</p>	<p>27.6 109.0 113.8</p>	<p>26.6 111.1 116.2</p>

注記*1：S d 地震荷重と同時に作用するものとする。

*2：S s 地震荷重と同時に作用するものとする。

3.2.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-9 に示す。

表 3-9 荷重の組合せ

外力の状態	荷重 番号	荷重の組合せ
S _d 地震時*	1	G + P + S _d
S _s 地震時	2	G + P + S _s

注記* : 温度荷重がない場合も考慮する。

G : 固定荷重

P : 積載荷重 (S_d 地震時においては運転時温度荷重含む)

S_d, S_s : 地震荷重 (地震時動水圧荷重を含む)

3.3 許容限界

応力解析による評価における使用済燃料プール及びキャスクピットの許容限界は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に記載の構造強度上の制限の方針に基づき、表 3-10 及び表 3-11 のとおり設定する。

また、コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 3-12 及び表 3-13 に、コンクリート及び鉄筋の許容ひずみを表 3-14 に示す。

表 3-10 応力解析による評価における許容限界
(設計基準対象施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	外力の状態	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	S d 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力が構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	CCV規格に基づく荷重状態Ⅲの許容値
		S s 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力及びひずみが構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	CCV規格に基づく荷重状態Ⅳの許容値

表 3-11 応力解析による評価における許容限界
(重大事故等対処施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	外力の状態	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	S s 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力及びひずみが構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	CCV規格に基づく荷重状態Ⅳの許容値

表 3-12 コンクリートの許容応力度

(単位：N/mm²)

外力の状態	設計基準強度 $F_c = 32.4$			
	応力状態1* ¹		応力状態2* ²	
	圧縮	せん断	圧縮	せん断
S d 地震時	21.6	1.21	24.3	1.21
S s 地震時	21.6* ³	1.21	—	—

注記*1：「応力状態 1」とは、各荷重状態において温度荷重により生じる応力を除いた応力が生じている状態をいう。

*2：「応力状態 2」とは、各荷重状態において温度荷重による応力が生じている状態をいう。

*3：軸力の検討に用いる許容圧縮応力度を示す。

表 3-13 鉄筋の許容応力度

(単位：N/mm²)

外力の状態	引張及び圧縮	面外せん断補強
S d 地震時	SD35 (SD345 相当)	SD35 (SD345 相当)
	345	345

表 3-14 コンクリート及び鉄筋の許容ひずみ

外力の状態	コンクリート (圧縮ひずみ)	鉄筋 (圧縮ひずみ及び引張ひずみ)
S s 地震時	0.003	0.005

3.4 解析モデル及び諸元

3.4.1 モデル化の基本方針

(1) 基本方針

応力解析は、3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析を実施する。解析には、解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

応力解析モデルは、プール部のほか、原子炉ウェル及び蒸気乾燥器・気水分離器ピットを一体としたモデルである。応力解析における評価対象部位は、使用済燃料プール及びキャスクピットの壁及び底面スラブであるが、各部の荷重伝達を考慮するために周辺部を含むモデルを用いることとした。解析モデル概要図を図 3-2 に示す。

(2) 使用要素

解析モデルに使用する FEM 要素は、シェル要素とする。使用する要素は四辺形及び三角形で、この要素は均質等方性材料によるシェル要素である。

各要素には、板の曲げと軸力を同時に考えるが、板の曲げには面外せん断変形の影響も考慮する。

解析モデルの節点数は 494、要素数は 450 である。

(3) 境界条件

a. 水平地震力作用時及び温度荷重時以外

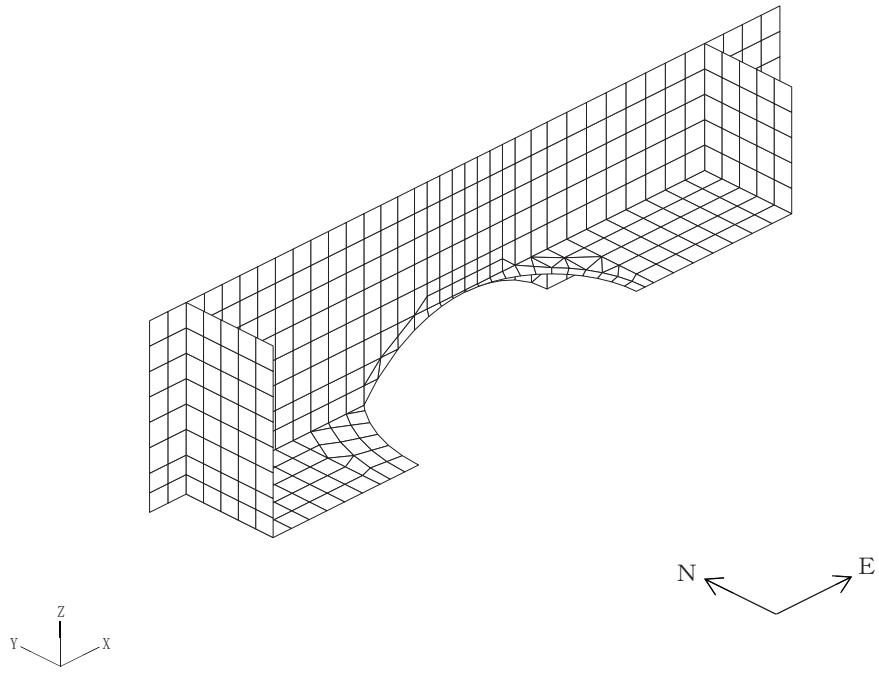
応力解析モデルの原子炉ウェル下端について鉛直方向変位及び回転を拘束し、内部ボックス壁 (I/W) 下端について鉛直方向変位を拘束する。

b. 水平地震力作用時

応力解析モデルの原子炉ウェル下端を固定とし、内部ボックス壁 (I/W) 端部にはプール部と周辺構造物との間で生じる荷重の伝達を考慮し、鉛直方向の外力を与える。

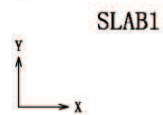
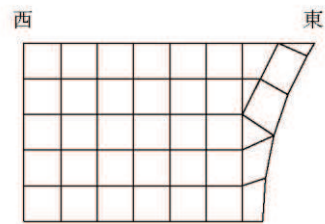
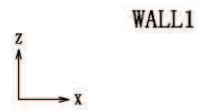
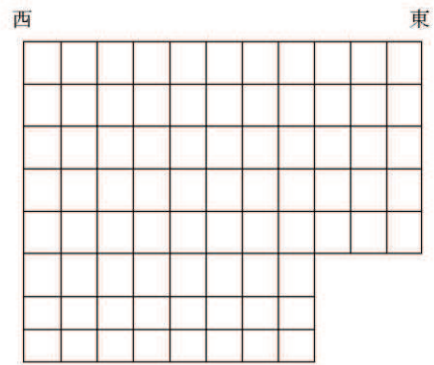
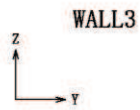
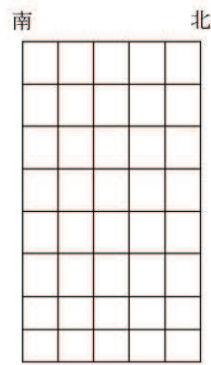
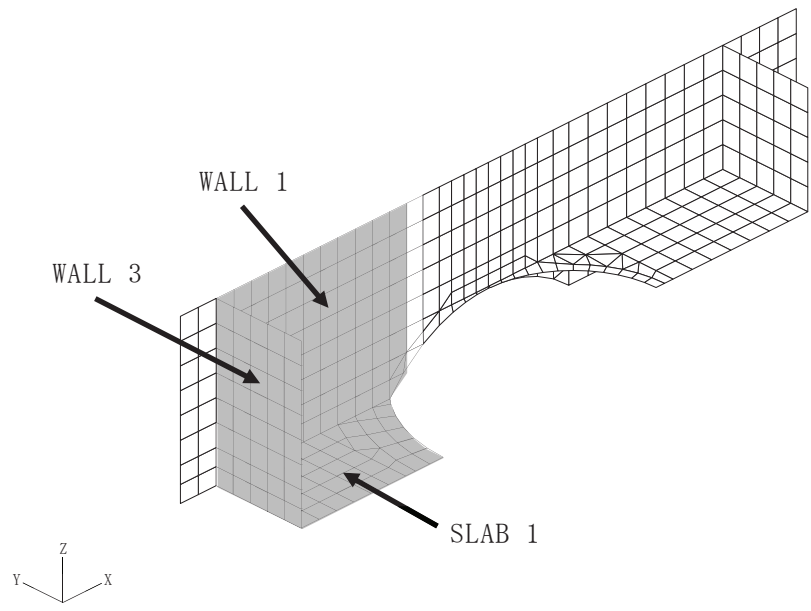
c. 温度荷重時

応力解析モデルの内部ボックス壁 (I/W) 下端について鉛直方向変位を拘束する。原子炉ウェルの脚部には温度荷重によりシェル壁に生ずる変位を与える。



(a) 全体鳥瞰図

図 3-2(1) 解析モデル (地震荷重時) (1/2)



注：X，Y，Zは全体座標系を示す。

(b) プール部要素分割図

図 3-2(2) 解析モデル（地震荷重時）(2/2)

3.4.2 解析諸元

使用材料の物性値を表 3-15 及び表 3-16 に示す。

表 3-15 コンクリートの物性値

コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm ²)	ヤング 係数 E (N/mm ²)	ポアソン比 ν
32.4	2.51×10^4	0.2

表 3-16 鉄筋の物性値

鉄筋の種類	ヤング係数 E (N/mm ²)
SD35 (SD345 相当)	2.05×10^5

3.5 評価方法

3.5.1 応力解析方法

使用済燃料プール及びキャスクピットについて、3次元 FEM モデルを用いた弾性応力解析を実施する。

(1) 荷重ケース

それぞれの外力の状態の応力は、次の荷重ケースによる応力を組み合わせて求める。

G	: 固定荷重
P	: 積載荷重 (S _d 地震時には運転時温度荷重を含む)
S _d _{SN} *	: S→N 方向 S _d 地震荷重 (S _d 地震時動水圧荷重を含む)
S _d _{WE} *	: W→E 方向 S _d 地震荷重 (S _d 地震時動水圧荷重を含む)
S _d _{UD} *	: 鉛直方向 S _d 地震荷重
S _s _{SN} *	: S→N 方向 S _s 地震荷重 (S _s 地震時動水圧荷重を含む)
S _s _{WE} *	: W→E 方向 S _s 地震荷重 (S _s 地震時動水圧荷重を含む)
S _s _{UD} *	: 鉛直方向 S _s 地震荷重

注記* : 計算上の座標軸を基準として、EW 方向は W→E 方向の加力、NS 方向は S→N 方向の加力、鉛直方向は下向きの加力を記載している。

(2) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを表 3-17 に示す。

水平地震力と鉛直地震力による応力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程（J E A C 4 6 0 1 - 2008）」を参考に、組合せ係数法（組合せ係数は 1.0 と 0.4）を用いるものとする。

表 3-17(1) 荷重の組合せケース (1/2)

外力の状態	ケース No.	荷重の組合せ
S d 地震時	1-1	$G + P + 1.0 S d_{SN} + 0.4 S d_{UD}$
	1-2	$G + P - 1.0 S d_{SN} + 0.4 S d_{UD}$
	1-3	$G + P - 1.0 S d_{WE} + 0.4 S d_{UD}$
	1-4	$G + P + 1.0 S d_{WE} + 0.4 S d_{UD}$
	1-5	$G + P + 1.0 S d_{SN} - 0.4 S d_{UD}$
	1-6	$G + P - 1.0 S d_{SN} - 0.4 S d_{UD}$
	1-7	$G + P - 1.0 S d_{WE} - 0.4 S d_{UD}$
	1-8	$G + P + 1.0 S d_{WE} - 0.4 S d_{UD}$
	1-9	$G + P + 0.4 S d_{SN} + 1.0 S d_{UD}$
	1-10	$G + P - 0.4 S d_{SN} + 1.0 S d_{UD}$
	1-11	$G + P - 0.4 S d_{WE} + 1.0 S d_{UD}$
	1-12	$G + P + 0.4 S d_{WE} + 1.0 S d_{UD}$
	1-13	$G + P + 0.4 S d_{SN} - 1.0 S d_{UD}$
	1-14	$G + P - 0.4 S d_{SN} - 1.0 S d_{UD}$
	1-15	$G + P - 0.4 S d_{WE} - 1.0 S d_{UD}$
	1-16	$G + P + 0.4 S d_{WE} - 1.0 S d_{UD}$

表 3-17(2) 荷重の組合せケース (2/2)

外力の状態	ケース No.	荷重の組合せ
S s 地震時	2-1	$G + P + 1.0 S_{SN} + 0.4 S_{UD}$
	2-2	$G + P - 1.0 S_{SN} + 0.4 S_{UD}$
	2-3	$G + P - 1.0 S_{WE} + 0.4 S_{UD}$
	2-4	$G + P + 1.0 S_{WE} + 0.4 S_{UD}$
	2-5	$G + P + 1.0 S_{SN} - 0.4 S_{UD}$
	2-6	$G + P - 1.0 S_{SN} - 0.4 S_{UD}$
	2-7	$G + P - 1.0 S_{WE} - 0.4 S_{UD}$
	2-8	$G + P + 1.0 S_{WE} - 0.4 S_{UD}$
	2-9	$G + P + 0.4 S_{SN} + 1.0 S_{UD}$
	2-10	$G + P - 0.4 S_{SN} + 1.0 S_{UD}$
	2-11	$G + P - 0.4 S_{WE} + 1.0 S_{UD}$
	2-12	$G + P + 0.4 S_{WE} + 1.0 S_{UD}$
	2-13	$G + P + 0.4 S_{SN} - 1.0 S_{UD}$
	2-14	$G + P - 0.4 S_{SN} - 1.0 S_{UD}$
	2-15	$G + P - 0.4 S_{WE} - 1.0 S_{UD}$
	2-16	$G + P + 0.4 S_{WE} - 1.0 S_{UD}$

(3) 荷重の入力方法

a. 地震荷重

水平地震力については、使用済燃料プール及びキャスクピットの位置する階のせん断力及び曲げモーメントを燃料取替床レベルの節点に離散化して節点荷重として入力する。

鉛直地震力については、モデル上の各節点における鉛直震度により支配面積に応じた節点力として入力する。

b. 運転時温度荷重

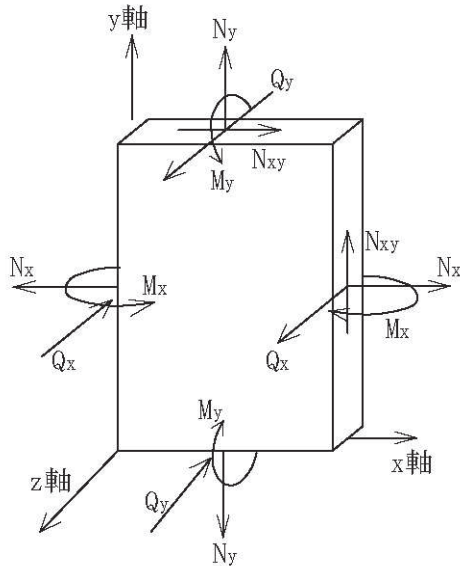
S d 地震時における熱応力については、CCV規格に基づき、部材の剛性を一律に低減する一律低減法により評価する。

c. 地震荷重及び温度荷重以外の荷重

地震荷重及び温度荷重以外の荷重については、FEMモデルの各節点又は各要素に、集中荷重又は分布荷重として入力する。

3.5.2 断面の評価方法

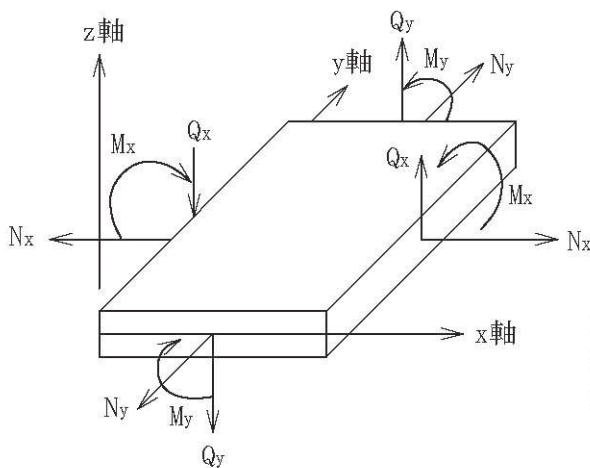
使用済燃料プール及びキャスクピットの断面の評価に用いる応力は、3次元FEMモデルを用いた応力解析により得られた各荷重による応力（軸力、曲げモーメント及びせん断力）とする。壁及び底面スラブの断面力成分を図3-3に示す。



M_x, M_y	: 曲げモーメント	kN・m/m
Q_x, Q_y	: 面外せん断力	kN/m
N_x, N_y	: 軸力	kN/m
N_{xy}	: 面内せん断力	kN/m

注：矢印の方向を正とする。

(a) 壁



M_x, M_y	: 曲げモーメント	kN・m/m
Q_x, Q_y	: 面外せん断力	kN/m
N_x, N_y	: 軸力	kN/m

注：矢印の方向を正とする。

(b) 底面スラブ

図3-3 壁及び底面スラブの断面力成分

(1) S d 地震時

a. 壁

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度，面内せん断力並びに面外せん断力を算定し，CCV規格に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は，子午線方向及び円周方向各々について，膜力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として算定する。この場合，膜力は同時に作用する面内せん断力の影響を考慮して，CCV規格の CVE-3511-1 及び CVE-3511-2 に示す等価膜力として評価する。

膜力と面内せん断力の関係図を図 3-4 に示す。

等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については，表 3-12 及び表 3-13 に示す許容応力度を超えないことを確認する。

$$N_{\phi}^* = N_{\phi} \pm |N_{\phi\theta}| \dots\dots\dots (CVE-3511-1)$$

$$N_{\theta}^* = N_{\theta} \pm |N_{\phi\theta}| \dots\dots\dots (CVE-3511-2)$$

ここで，

- N_{ϕ}^*, N_{θ}^* : ϕ, θ 方向の等価膜力
- N_{ϕ}, N_{θ} : ϕ, θ 方向の膜力
- $N_{\phi\theta}$: 面内せん断力

(ϕ 方向は子午線方向， θ 方向は円周方向とする)

上記のうち，「膜力」は「軸力」に読み替えることとする。また，「子午線方向」は「縦方向」に，「円周方向」は「横方向」にそれぞれ読み替えることとする。

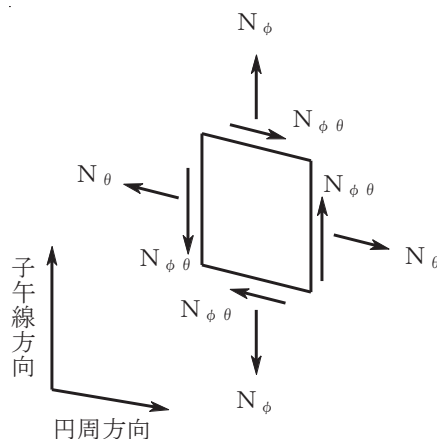


図3-4 膜力と面内せん断力の関係図

(b) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV規格のCVE-3512.1に準拠して行う。

面内せん断応力度が、CVE-3512.2-1及びCVE-3512.2-2より計算した終局面内せん断応力度のいずれか小さい方の値の0.75倍の値を超えないことを確認する。

$$\tau_u = 0.5 \left\{ (p_{t\phi} \cdot f_y - \sigma_{0\phi}) + (p_{t\theta} \cdot f_y - \sigma_{0\theta}) \right\} \quad (\text{CVE-3512.2-1})$$

$$\tau_u = 1.10 \sqrt{F_c} \dots\dots\dots (\text{CVE-3512.2-2})$$

ここで、

- τ_u : 終局面内せん断応力度(N/mm²)
- $p_{t\phi}$: 子午線方向主筋の鉄筋比
- $p_{t\theta}$: 円周方向主筋の鉄筋比
- $\sigma_{0\phi}$: 外力により生じる子午線方向の膜応力度(N/mm²) (引張の場合のみを考慮し、符号を正とする)
- $\sigma_{0\theta}$: 外力により生じる円周方向の膜応力度(N/mm²) (引張の場合のみを考慮し、符号を正とする)
- f_y : 鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり、表3-13に示す値(N/mm²)
- F_c : コンクリートの設計基準強度(N/mm²)

上記のうち、「子午線方向主筋」は「縦方向主筋」に、「円周方向主筋」は「横方向主筋」にそれぞれ読み替えることとする。また、「子午線方向の膜応力度」は「縦方向の軸応力度」に、「円周方向の膜応力度」は「横方向の軸応力度」にそれぞれ読み替えることとする。

(c) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV規格のCVE-3513.1に準拠して行う。

面外せん断応力度が、CVE-3513.2-1及びCVE-3513.2-2より計算した終局面外せん断応力度のいずれか小さい方の値の0.75倍の値を超えないことを確認する。

$$\tau_R = \Phi \left\{ 0.1(p_t \cdot f_y - \sigma_0) + 0.5 \cdot p_w \cdot f_y + 0.235 \sqrt{F_c} \right\} \quad (\text{CVE-3513.2-1})$$

$$\tau_R = 1.10 \sqrt{F_c} \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-2})$$

ここで、

τ_R : 終局面外せん断応力度 (N/mm²)

p_t : 主筋の鉄筋比

σ_0 : 外力による膜応力度 (N/mm²) (引張の符号を正とする)

p_w : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であって、次の計算式により計算した値

$$p_w = a_w / (b \cdot x) \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-3})$$

a_w : 面外せん断力に対する補強筋の断面積 (mm²)

b : 断面の幅 (mm)

x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔 (mm)

Φ : 低減係数であり、次の計算式により計算した値
(1を超える場合は1, 0.58未満の場合は0.58とする)

$$\Phi = 1 / \sqrt{M / (Q \cdot d)} \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-4})$$

M : 曲げモーメント (N・mm)

Q : せん断力 (N)

d : 断面の有効せい (mm)

f_y : 鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり、表3-13に示す値 (N/mm²)

F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)

上記のうち、「外力による膜応力度」は「外力による軸応力度」に読み替えることとする。

b. 底面スラブ

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断力を算定し、CCV規格に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は、軸力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として算定する。

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については、表 3-12 及び表 3-13 に示す許容応力度を超えないことを確認する。

(b) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、CCV規格のCVE-3522に準拠して行う。

面外せん断力が、CVE-3522-1又はCVE-3522-2より計算した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

$$Q_A = b \cdot j \cdot c f_s \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-1)$$

ここで、

Q_A : 許容面外せん断力(N)

b : 断面の幅(mm)

j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの7/8倍の値(mm)

$c f_s$: コンクリートの許容せん断応力度で、表3-12に示すSd地震時の値(N/mm²)

$$Q_A = b \cdot j \cdot \{ \alpha \cdot c f_s + 0.5 \cdot w f_t (p_w - 0.002) \} \dots\dots\dots (CVE-3522-2)$$

ここで、

p_w : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であり、次の計算式により計算した値(0.002以上とし、0.012を超える場合は0.012として計算する)

$$p_w = a_w / (b \cdot x) \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-3)$$

a_w : 面外せん断力に対する補強筋の断面積(mm²)

x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔(mm)

$w f_t$: 面外せん断力に対する補強筋の許容引張応力度であり、表3-13に示す値(N/mm²)

α : 割増し係数であり、次の計算式により計算した値(2を超える場合は2, 1未満の場合は1とする。また、引張軸力が2N/mm²を超える場合は1とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M/(Q \cdot d) + 1} \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-4)$$

M : 曲げモーメント(N・mm)

Q : せん断力(N)

d : 断面の有効せい(mm)

(2) S s 地震時

a. 壁

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ，軸力による圧縮応力度，面内せん断力並びに面外せん断力を算定し，CCV規格に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみは，縦方向及び横方向各々について算定し，CCV規格のCVE-3511.2に基づき，表3-14に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

(b) 軸力に対する断面の評価方法

軸力による圧縮応力度については，CVE-3511.3に準拠してコンクリートの設計基準強度の2/3倍を超えないことを確認する。

(c) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は，CCV規格のCVE-3512.2に準拠して行う。

面内せん断応力度が，CVE-3512.2-1及びCVE-3512.2-2より計算した終局面内せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このとき，鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 f_y は，表3-13に示すS d地震時の値とする。

(d) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は，CCV規格のCVE-3513.2に準拠して行う。

面外せん断応力度が，CVE-3513.2-1及びCVE-3513.2-2より計算した終局面外せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このとき，鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 f_y は，表3-13に示すS d地震時の値とする。

b. 底面スラブ

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断力を算定し，CCV規格に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみが，CCV規格のCVE-3521.2に準拠して，表3-14に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

(b) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は，CCV規格のCVE-3522に準拠して行う。

面外せん断力が，CVE-3522-1又はCVE-3522-2より計算した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

3次元FEMモデルを用いた応力の算定において，FEM要素に応力集中等が見られる場合については，RC-N規準に基づき，応力の再配分等を考慮してある一定の領域の応力を平均化したうえで断面の評価を行う。

4. 評価結果

「3.5.2 断面の評価方法」に基づいた断面の評価結果を以下に示す。また、3次元FEMモデルの配筋領域図を図4-1に、配筋一覧を表4-1に示す。

4.1 S d 地震時

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による引張応力度及び圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図4-2に、評価結果を表4-2に示す。

S d 地震時において、壁について、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による引張応力度及び圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。また、底面スラブについて、軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。

4.2 S s 地震時

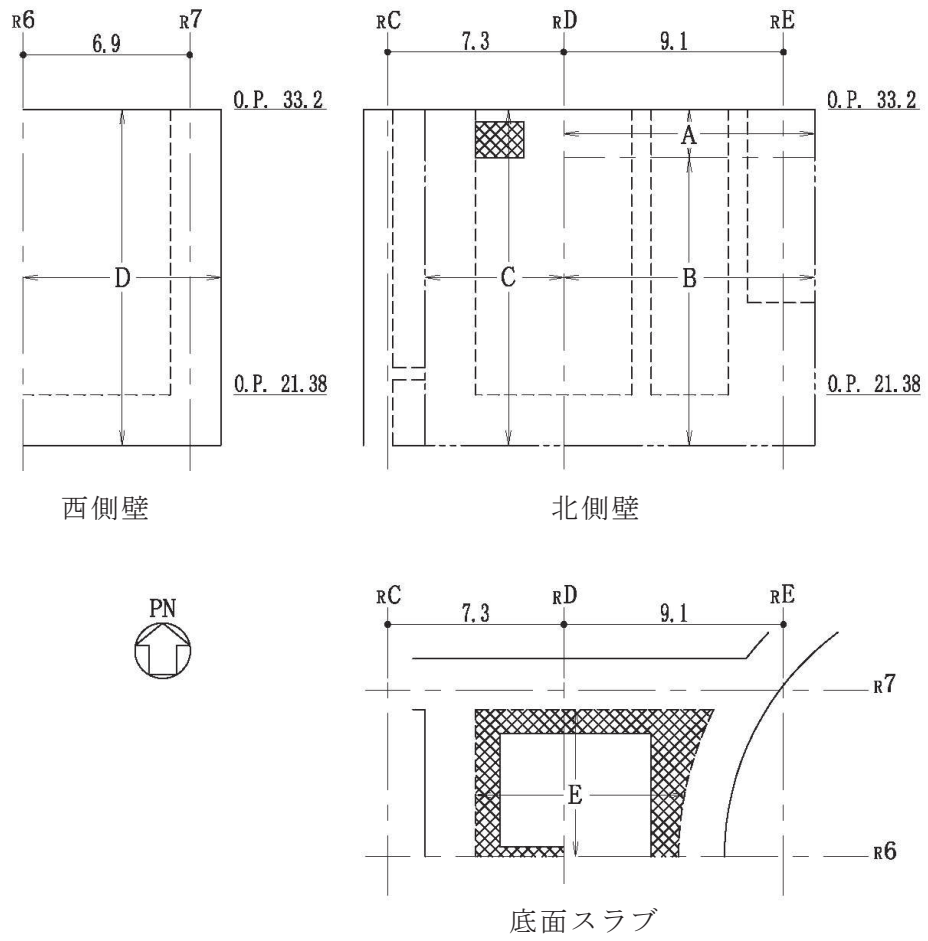
断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみ、軸力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図4-3に、評価結果を表4-3に示す。

S s 地震時において、壁について、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみ、軸力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。また、底面スラブについて、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。



注：面外せん断補強筋 : D22@200×@400

(単位：m)

図 4-1 配筋領域図

表 4-1 使用済燃料プール及びキャスクピットの配筋一覧

(a) 北側壁

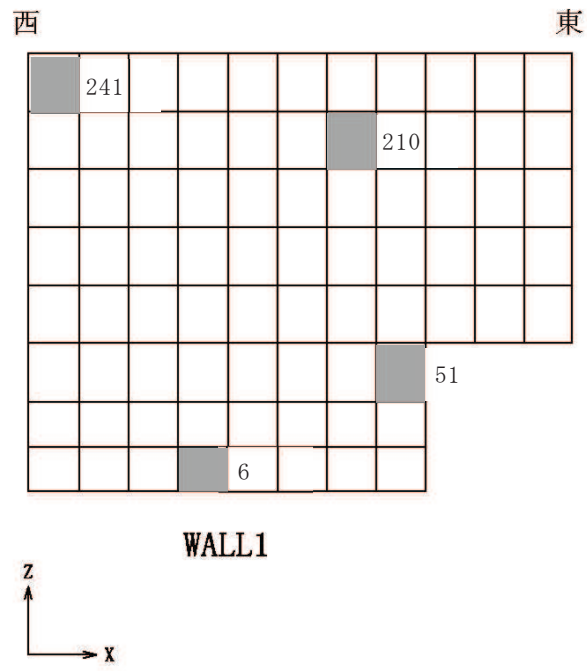
区分	タテ方向	ヨコ方向
A	(内側) 2-D38@200+D38@400 (外側) 2-D38@200+2-D38@400	(内側) 3-D38@200 (外側) 4-D38@200
B	(内側) 2-D38@200+D38@400 (外側) 2-D38@200+2-D38@400	(内側) 3-D38@200 (外側) 3-D38@200+D38@400
C	(内側) 3-D38@200+D38@400 (外側) 3-D38@200	(内側) 2-D38@200+2-D38@400 (外側) 3-D38@200

(b) 西側壁

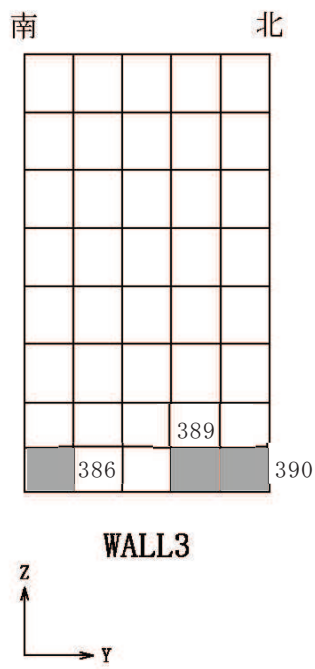
区分	タテ方向	ヨコ方向
D	(内側) D38@200+D38@400 (外側) D38@200+2-D38@400	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200+D38@400

(c) 底面スラブ

区分	EW 方向	NS 方向
E	(上ば) 3-D38@200 (下ば) 4-D38@200	(上ば) 2-D38@200+D38@400 (下ば) 3-D38@200+D38@400

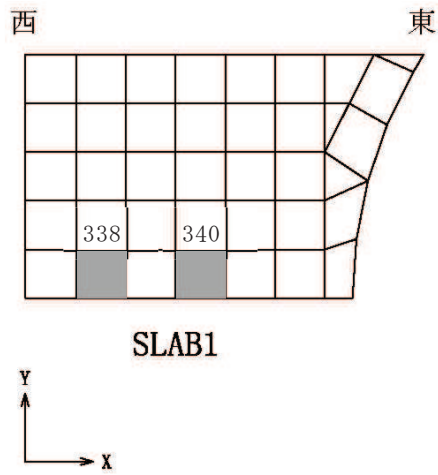


(a) 北側壁



(b) 西側壁

図 4-2(1) 選定した要素の位置 S d 地震時 (1/2)



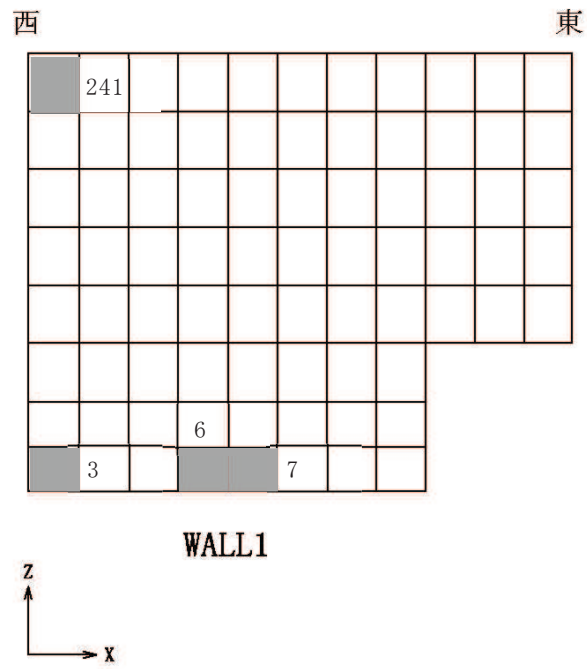
(c) 底面スラブ

図 4-2(2) 選定した要素の位置 S d 地震時 (2/2)

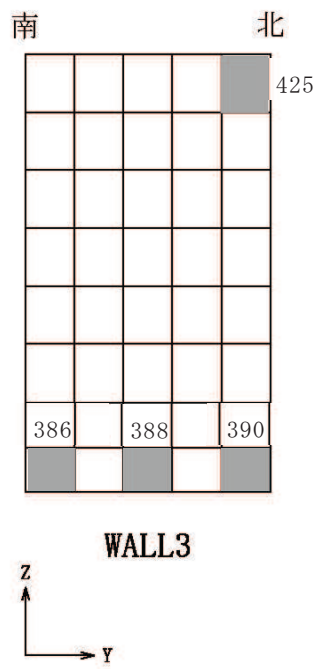
表 4-2 評価結果 S d 地震時

部位	評価項目	方向	要素番号	組合せケース	発生値	許容値	
北側壁	軸力 + 曲げモーメント + 面内せん断力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	水平	210	1-1	4.79	24.3
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	鉛直	6	1-9	196	345
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	51	1-4	1.59	4.53
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	水平	241	1-1	0.890	1.52
西側壁	軸力 + 曲げモーメント + 面内せん断力	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	鉛直	386	1-11	7.42	21.6
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	鉛直	389	1-3	190	345
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	390	1-9	1.02	3.02
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	鉛直	386	1-11	0.576	1.06
底面 スラブ	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	EW	340	1-12	9.30	24.3
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	EW	340	1-11	184	345
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	EW	338	1-11	1.38*	2.59

注記*：応力の再分配等を考慮して、応力平均化を行った結果。

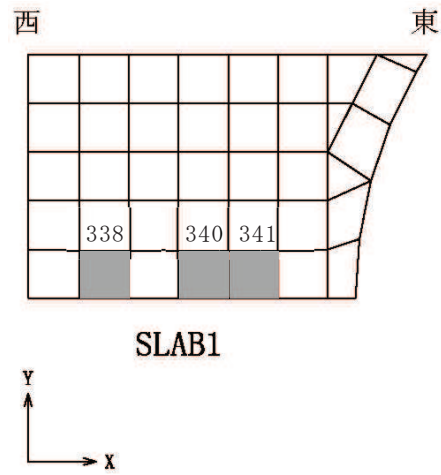


(a) 北側壁



(b) 西側壁

図 4-3(1) 選定した要素の位置 S s 地震時 (1/2)



(c) 底面スラブ

図 4-3(2) 選定した要素の位置 S s 地震時 (2/2)

表 4-3 評価結果 S s 地震時

部位	評価項目		方向	要素番号	組合せケース	発生値	許容値
北側壁	軸力 + 曲げモーメント + 面内せん断力	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	7	2-9	0.269	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	6	2-9	1.28	5.00
	軸力	圧縮応力度 (N/mm^2)	鉛直	3	2-10	2.40	21.6
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm^2)	—	3	2-11	2.21	5.99
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	水平	241	2-1	0.892	2.08
西側壁	軸力 + 曲げモーメント + 面内せん断力	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	386	2-11	0.502	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	水平	425	2-1	1.30	5.00
	軸力	圧縮応力度 (N/mm^2)	鉛直	390	2-12	2.40	21.6
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm^2)	—	388	2-10	1.14	4.02
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	鉛直	386	2-11	0.808	1.44
底面 スラブ	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	EW	340	2-12	0.409	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	EW	341	2-11	0.964	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	EW	338	2-11	1.89*	2.59

注記*：応力の再分配等を考慮して、応力平均化を行った結果。

別紙 1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響
(使用済燃料プール及びキャスクピット)

目 次

1. 概要	別紙 1-1
2. コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査	別紙 1-1
2.1 鉄筋コンクリートの高温時の特性	別紙 1-1
2.2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性	別紙 1-2
3. 施設を構成する部材の構造特性	別紙 1-4
4. まとめ	別紙 1-4

1. 概要

原子炉建屋の燃料貯蔵設備である使用済燃料プール及びキャスクピットは、主要構造体を鉄筋コンクリート造の壁と床で構成する。使用済燃料プール及びキャスクピットの冷却機能や注水機能を喪失する重大事故等時において、使用済燃料プール及びキャスクピットの水温は高温状態が一定期間継続すると推定される。

よって、使用済燃料プール及びキャスクピットについて、既往の文献・規格等に基づき、高温時の健全性を確認する。

2. コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査

2.1 鉄筋コンクリートの高温時の特性

鉄筋コンクリートは、コンクリートと鉄筋で構成され、「日本建築学会 2009 年 構造材料の耐火性ガイドブック」によると、一般に、コンクリート・鉄筋は、温度の上昇と共に強度・剛性は劣化し、ひずみが大きくなる傾向にあるとされている。

コンクリートについては、セメント水和物及びその吸着水、水和物で構成される細孔内に存在する毛管水、毛管より大きな空隙に存在する自由水から成る多孔体である。一般的にコンクリートの温度が 70℃程度では、コンクリートの基本特性に大きな影響を及ぼすような自由水の逸散は生じず、100℃以下では圧縮強度の低下は小さいとされる。また、コンクリートの温度が大気圧において 100℃を超すと自由水が脱水し始め、その温度作用時間が長期間になると結晶水も脱水し始める。コンクリート温度が 190℃付近では結晶水が解放され始め、更に高温になると脱水現象が著しくなるため、コンクリートの特性に影響が出始めるとされる。

鉄筋については、「日本建築学会 2009 年 構造材料の耐火性ガイドブック」によると、強度及び剛性は、概ね 200℃から 300℃までは常温時の特性を保持するとされている。

2.2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性

使用済燃料プール及びキャスクピットは、ステンレス鋼によりライニングされており、また、重大事故等時には、代替注水設備によりプールへの注水が行われるため、高温によるコンクリートからの水分逸散のないシール状態にある。それを踏まえ、シール状態で高温加熱を受けたコンクリートの文献収集を行った。高温を受けたコンクリートの圧縮強度に関する文献を表 2-1 に示す。

文献 No. 1 及び No. 2 では、加熱温度 175℃ のコンクリートへの影響について検討されている。文献 No. 1 では、シール状態において強度は熱水反応により一様な変化は示さないとされており、加熱期間 91 日までは、概ね加熱前と強度は同等と考えられる。アンシール状態では加熱期間 28 日までの低下率は 10% 以内に収まるとされている。文献 No. 2 では、シール状態においては、加熱期間 91 日まで強度の低下は認められない。

また、文献 No. 3～No. 7 は、加熱温度 110℃ のコンクリートへの影響について検討されている。No. 4 は加熱期間 50 日について検討されており、強度低下は認められない。また、No. 3 は加熱期間 3.5 年間、No. 5～No. 7 は加熱期間 2 年間について検討され、いずれも強度の低下傾向は認められないとされている。

それぞれの加熱温度における剛性に着目すると、加熱温度 175℃ において、アンシールの条件下では、加熱期間 1 日でも急激に低下する場合があるとされており、水分の逸散と高い相関があると考えられる。一方、シール状態では大きな低下はなく、加熱温度 110℃ では加熱後ごく初期に剛性の変化は収束するとされている。

以上より、175℃ 程度までの高温環境ではコンクリート強度への影響は小さい。また、コンクリートの剛性については、高温環境による水分逸散の影響が大きく、シール状態においても剛性の低下の傾向は認められるが、加熱後ごく初期に収束するため影響はない。

表 2-1 高温を受けたコンクリートの圧縮強度に関する文献一覧

No.	文献名 (出典)	著者	試験条件		
			温度	加熱期間	水分
1	高温 (175 °C) を受けたコンクリートの強度性状 (セメント・コンクリートNo. 449, July 1984)	川口 徹, 高橋久雄	175°C	1~91日	シール アンシール
2	高温履歴を受けるコンクリートの物性に関する実験的研究 (日本建築学会構造系論文集 第457号, 1994年3月)	長尾覚博, 中根 淳	40 ~ 175, 300, 600°C	1~91日 (~175°C) 7日 (300, 600°C)	シール アンシール
3	熱影響場におけるコンクリートの劣化に関する研究 (第48回セメント技術大会講演集, 1994)	長尾覚博, 鈴木智巳, 田淵正昭	①65, 90, 110°Cの 一定加熱 ②20~110°Cのサイ クル加熱	1日~3.5年間	シール アンシール
4	長期高温加熱がコンクリートの力学特性に及ぼす影響の検 討 (日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸), 2010年9月)	木場将雄, 山本知弘, 久野通也, 島本 龍, 一瀬賢一, 佐藤 立	①20°Cの一定加熱 ②110°Cのサイク ル加熱	①50日 ②1~50サイクル (1サイクル: 1日) 注: 110°Cの期間: 9h	シール アンシール
5	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その1 実験計画と結果概要) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999年9月)	菌田 敏, 長尾覚博, 北野剛人, 守屋正裕, 池内俊之, 大池 武			
6	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その2 普通コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999年9月)	池内俊之, 長尾覚博, 北野剛人, 守屋正裕, 菌田 敏, 大池 武	①20, 110, 180, 325°Cの一定加熱 ②~110°C, ~180°C ~325°Cのサイク ル加熱	①1日~24か月 ②1~180サイクル (1サイクル: 72時間) 注: 高温保持時間: 24時間	シール アンシール
7	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験 的研究 (その3 耐熱コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999年9月)	大池 武, 池内俊之, 北野剛人, 長尾覚博, 菌田 敏, 守屋正裕			

3. 施設を構成する部材の構造特性

部材内の温度差及び拘束により発生する熱応力は、使用済燃料プール及びキャスクピットの壁が周囲の壁、床に比べて厚く、更に取り付く床が少ないため、拘束応力のレベルが低いことに加え、「CCV規格」では、自己拘束的な応力であることから、十分な塑性変形能力がある場合、終局耐力に影響しないこととされている。

以上を踏まえ、施設を構成する部材の構造特性については、高温時においても設計基準状態との相違は小さい。

4. まとめ

鉄筋コンクリート構造物の高温時の健全性について、既往の文献・規格等に基づき評価を行い、使用済燃料プール及びキャスクピットの重大事故等時における高温状態に対しても、鉄筋コンクリート構造物の強度及び剛性への影響は小さいことを確認した。